貸借対照表

（2025年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**11,967,275**	**流動負債**	**10,032,441**
現金及び預金	863,709	未払金	70,578
委託者未収金	76,123	未払費用	56,388
販売用不動産	574,615	未払法人税等	33,740
仕掛販売用不動産	261,335	契約負債	8,900
前払費用	62,215	預り金	10,696
保管有価証券	457,367	預り証拠金	4,461,646
差入保証金	9,564,236	受入保証金	4,811,208
預託金	78,000	前受収益	2,108
その他	29,671	賞与引当金	33,611
		委託者先物取引差金	543,562
固定資産	**1,119,651**	**固定負債**	**284,630**
有形固定資産	**343,564**	退職給付引当金	279,444
建物	73,574	訴訟損失引当金	1,583
構築物	490	その他	3,602
器具及び備品	12,818		
土地	256,681	**特別法上の準備金**	**18,599**
		商品取引責任準備金	10,000
無形固定資産	**129,513**	金融商品取引責任準備金	8,599
ソフトウェア	129,513	**負債合計**	**10,335,672**
投資その他の資産	**646,572**	**純資産の部**	
投資有価証券	409,271		
関係会社株式	30,000	**株主資本**	**2,753,916**
出資金	10	**資本金**	**300,000**
長期差入保証金	55,252		
従業員長期貸付金	1,202	**資本剰余金**	**1,173,283**
破産更生債権等	36,630	資本準備金	312,840
長期前払費用	2,568	その他資本剰余金	860,443
会員権	3,625		
預託金	3,273	**利益剰余金**	**1,280,632**
繰延税金資産	39,437	利益準備金	130,000
その他	104,682	その他利益剰余金	1,150,632
貸倒引当金	▲39,380	別途積立金	300,000
		繰越利益剰余金	850,632
		評価・換算差額等	**▲2,661**
		その他有価証券評価差額金	**▲2,661**
		純資産合計	**2,751,254**
資産合計	**13,086,927**	**負債・純資産合計**	**13,086,927**

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（2024年４月１日から
2025年３月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
営業収益		
受取手数料	2,273,412	
売上高	715,942	
賃貸料収入	49,096	
その他	99,744	3,138,196
売上原価	675,822	675,822
営業総利益		**2,462,373**
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,194,049	2,194,049
営業利益		**268,324**
営業外収益		
受取利息	2,583	
受取配当金	8,203	
受取地代家賃	231	
貸倒引当金戻入額	862	
その他	4,615	16,496
営業外費用		
賃貸料原価	167	167
経常利益		**284,653**
特別利益		
投資有価証券売却益	46,864	46,864
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	1,733	1,733
税引前当期純利益		**329,784**
法人税、住民税及び事業税		44,965
法人税等調整額		11,147
当期純利益		**273,670**

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(2006 年２月７日　法務省令第 13 号）の規定のほか「商品先物取引業統一経理基準」（日本商品先物取引協会　2011 年３月２日改正）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（日本商品先物取引協会　2020 年５月 28 日改正）に準拠して作成しております。

また、金融商品取引業の固有事項については、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007 年　内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（日本証券業協会自主規制規則　1974 年 11 月 14 日付）に準拠して作成しております。

＜重要な会計方針に係る事項に関する注記＞

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式　　総平均法による原価法

その他有価証券　　市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品先物取引法施行規則第 39 条の規定に基づく充用価格によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産　　個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛販売用不動産　　個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　定率法（ただし、1998 年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び 2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備並びに器具及び備品のうち映像コンテンツ機器については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38 年
構築物	10 年
器具及び備品	３～20 年

無形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(4)引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

訴訟損失引当金　商品先物取引事故及び金融商品取引事故等による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品先物取引法第 221 条の規定に基づく「商品取引責任準備金」及び金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づく「金融商品取引責任準備金」の他、必要と認められる金額を計上しております。

商品取引責任準備金　商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第 221 条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

金融商品取引責任準備金　金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき計上しております。

(5)収益及び費用の計上基準

当社は、下記の 5 ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

・ステップ 1：顧客との契約を識別する。
・ステップ 2：契約における履行義務を識別する。
・ステップ 3：取引価格を算定する。
・ステップ 4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
・ステップ 5：企業が履行義務の充足時又は充足するにつれて収益を識別する。

①投資サービス事業

投資サービス事業においては、主に金融商品取引、商品先物取引について、顧客の委託を受けて売買を執行する履行義務を負っております。当該履行義務は、約定日時点において、顧客が支配を獲得して充足されると判断し、約定日時点で収益を認識しております。

②生活・環境事業

生活・環境事業においては、主に不動産の販売取引及び保険募集業務に従事しております。

不動産の販売取引においては、不動産の売買契約に基づき、不動産を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、引渡し時点において、顧客が支配を獲得して充足されると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。

また、保険募集業務においては、保険会社に対し保険契約の募集等を行う義務を負っております。当該履行義務は、保険契約の募集等の後、保険会社がそのサービスを検収し、保険会社が当該サービスの支配を獲得した時点において充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で、保険契約者が保険会社へ支払った保険料に基づき算定された金額によって収益を計上しております。

当社が代理人として販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(6)その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

グループ通算制度の適用

当社はグループ通算制度を適用しております。